

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.jp

< 1/23 ~ 1/27 >

日銀は1月17、18日の金融政策決定会合で、長期金利の上限を引き上げるなどの政策修正は行わず、現行の大規模な金融緩和策の維持を決めました。ただ、金融機関に国債購入を促し、国債利回りの上昇抑制、低下を狙った資金供給措置を拡充しました。他方、米国ではインフレ鈍化と景気減速を示す経済指標が相次ぎ、金融引締めペースが和らぐとの観測とともに、景気後退が到来することへの警戒も広がってきています。日米欧の企業決算に加え、1月の日銀金融政策決定会合の主な意見も確認したいところです。

◆株価：緩やかな上昇か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 26,300~26,900円 (1月) 25,500~28,500円



日本株は、緩やかな上昇が予想されます。日銀の金融緩和策継続を受け長期金利の上昇や円高進行がひとまず抑制されていることが、株価を支える見通しです。また、米国では今後の利上げが小幅にとどまるとの観測も、株式市場の好材料となりそうです。ただ、米国では景気減速が鮮明になりつつあり、企業業績への影響が懸念されます。そうした中、米国の経済指標や日米の決算で低調な結果が相次いだ場合、株価の上値が重くなりそうです。

◆為替：方向感乏しい

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 127.3~130.5円 (1月) 125.0~143.0円



日銀は1月の金融政策決定会合において、金融緩和策の維持を決定しました。ドル円は、日銀の金融政策の修正期待を背景に、下落基調で推移していたものの、その結果を受け、一時131円台半ばまで急上昇しました。ただ、米インフレの鈍化傾向を受け、米長期金利の上昇余地が限定的とみられること、日銀の政策修正期待は根強いことなどから、ドル円は、当面、上値余地は限定的とみられ、レンジ内で方向感の乏しい動きが続きそうです。

◆長期金利：居所を探る

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.35~0.45% (1月) 0.25~0.55%

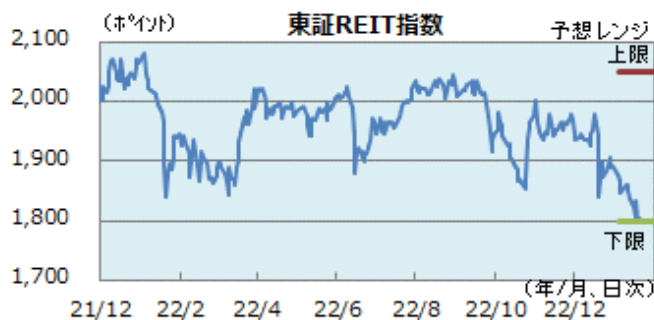


日銀金融政策決定会合で政策修正がなく、許容する長期金利の上限が据え置かれたことや、金利の上昇を抑制するために、一定の担保を裏付けに金融機関に資金を供給する「共通担保資金供給オペ」を拡充したことを受け、長期金利は一時0.36%まで低下しました。その後は0.4%前後での一進一退の動きになりました。しばらくは米長期金利の動きに加え、23日から拡充される「共通担保資金供給オペ」の効果を確認していくこととなります。

◆Jリート：戻りを探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,800~1,850ポイント (1月) 1,800~2,050ポイント



株価純資産倍率(PBR)に相当するJリーートのNAV倍率は0.9倍台と割安感が強まっています。日銀金融政策決定会合後は長期金利の上昇が抑えられていることや、米長期金利も落ち着いた動きになる中、予想分配金利回りは4.1%台後半まで上昇しており、長期金利を差し引いても3.7%超と相対的に高い水準です。日銀の政策修正への警戒は市場の重しになりそうですが、利回り面での妙味や資産価格に比した割安感が下支えしそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
1/23 月	日銀金融政策決定会合議事要旨 (12/19・20 開催分)	米景気先行指数 (12月) ユーロ圏消費者信頼感指数 (1月、速報値)
1/24 火	流動性供給入札 (残存期間 1 年超 5 年以下) 全国百貨店売上高 (12月) 毎月勤労統計 (11月、確報値)	米 2 年国債入札 ユーロ圏製造業 PMI (1月、速報値)
1/25 水	月例経済報告 (1月) 景気動向指数 (11月、改訂状況)	米 2 年変動利付国債入札、米 5 年国債入札 独 IFO 景況感指数 (1月)
1/26 木	40 年利付国債入札 日銀「主な意見」 (1/17・18 開催分) 企業向けサービス価格指数 (12月) 首都圏・近畿圏マンション契約率 (12月)	米 7 年国債入札 米耐久財受注 (12月) 米卸売在庫 (12月、速報値) 米新築住宅販売件数 (12月) 米 GDP 統計 (22/10-12 月期、速報値) 米新規失業保険申請件数 (1/21 終了週)
1/27 金	国庫短期証券入札 (3 か月) 東京都区部・消費者物価指数 (1月)	米ミシガン大消費者信頼感指数 (1月、確報値) 米中古住宅販売成約指数 (12月) 米個人所得・個人消費支出 (12月) ユーロ圏マネーサプライ (12月)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

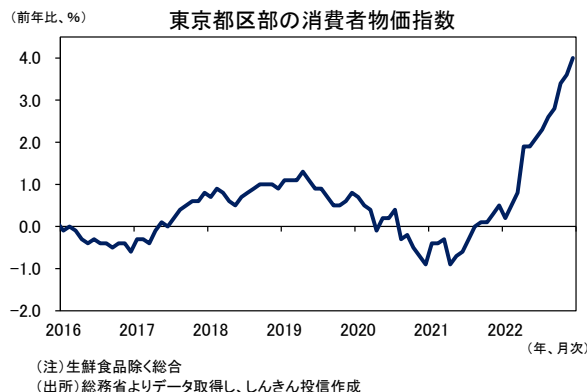
■来週の注目点

東京都区部・消費者物価指数(1月)

1月27日(金)午前8時30分発表

東京都区部の消費者物価指数 (生鮮食品を除くコアCPI) は昨年12月に前年比3.9%上昇(改定値)と、11月の同3.6%上昇から伸びが加速しました。生鮮食品を除く食料や、電気・ガスの値上がりなどがコアCPIを押し上げました。

1月の東京都区部コアCPIも、前年比4%程度の上昇が予想されます。引き続き食料やエネルギーなどの価格上昇が、コアCPIの上昇に寄与したとみられます。ただ、原油やガス、穀物などの相場上昇は足元抑制されている上、昨年秋以降、ドル安・円高が進みました。それらを踏まえると、東京都のコアCPI上昇率は今後、緩やかな低下基調に転じる可能性が高そうです。



米個人消費支出(12月) 1月27日(金)午後10時30分発表

11月の米個人消費支出(PCE)は、前月比0.1%増となり、市場予想をやや下回りました。また、物価指標として注目されるPCE総合価格指数は前年比5.5%上昇とほぼ市場予想通りだったものの、前月から伸びが鈍化するとともに、2021年10月以来の低い伸びとなりました。

米国では依然堅調な労働市場が消費を下支えしているとみられるものの、物価上昇圧力の低下とインフレの頭打ちが示唆されました。米景気の後退懸念が広がる中、12月のPCEは前月比0.1%減程度と減少に転じ、また、PCE総合価格指数は前年比で5.0%程度とさらに伸びが鈍化しそうです。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】**■投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。